

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
1	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	平成30年3月22日	政令	55
2	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	平成30年3月30日	政令	85
3	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
4	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	平成30年3月30日	厚生労働省令	43
5	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省定員規則	平成12年12月22日	平成13年厚生労働省令	3	平成30年3月30日	厚生労働省令	55
6	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令	平成15年9月3日	政令	393	平成30年3月22日	政令	54
7	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令第一条第二号に規定する厚生労働大臣の定める基準	平成17年4月1日	厚生労働省告示	209	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
8	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービス	平成24年4月6日	厚生労働省告示	328	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
9	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人国立病院機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	平成16年3月31日	厚生労働省令	77	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
10	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令	平成16年3月26日	政令	83	平成30年3月30日	政令	105
11	第1編 総則	第2章 総則	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品	平成16年4月1日	厚生労働省告示	185	平成30年3月23日	厚生労働省告示	124
12	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	平成18年3月29日	厚生労働省令	60	平成30年3月15日	厚生労働省令	23
13	第1編 総則	第2章 総則	内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令	昭和47年5月13日	政令	183	平成30年3月28日	政令	64
14	第1編 総則	第2章 総則	沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令	昭和47年5月1日	政令	151	平成30年3月31日	政令	151
15	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興特別措置法施行令	平成14年3月31日	政令	102	平成30年3月22日	政令	54
16	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興特別措置法施行令	平成14年3月31日	政令	102	平成30年3月30日	政令	102
17	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興特別措置法施行令	平成14年3月31日	政令	102	平成30年3月31日	政令	128
18	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	平成30年3月22日	政令	55
19	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	平成30年3月30日	政令	97
20	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程	平成10年4月9日	厚生省告示	130	平成30年3月30日	厚生労働省告示	188
21	第1編 総則	第2章 総則	地方厚生局長及び四国厚生支局長が行う補助金等の交付に関する事務	平成15年4月22日	厚生労働省告示	173	平成30年3月30日	厚生労働省告示	157

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
22	第1編 総則	第2章 総則	特定事業者のうち上水道業、下水道業及び廃棄物処理業に属する事業の用に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成のための指針	平成22年3月30日	厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	1	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	1
23	第1編 総則	第3章 統計情報	人口動態調査令施行細則	昭和23年2月24日	厚生省令	6	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
24	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	平成30年3月22日	政令	55
25	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
26	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	平成30年3月26日	厚生労働省令	35
27	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	平成30年3月26日	厚生労働省令	36
28	第2編 医政	第1章 医政	社会医療法人債を発行する社会医療法人の財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則	平成19年3月30日	厚生労働省令	38	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
29	第2編 医政	第1章 医政	農業協同組合法の規定による消費生活協同組合又は医療法人への組織変更に関する省令	平成28年1月29日	厚生労働省・農林水産省令	1	平成30年3月23日	厚生労働省・農林水産省令	1
30	第2編 医政	第1章 医政	医療法人会計基準	平成28年4月20日	厚生労働省令	95	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
31	第2編 医政	第1章 医政	厚生労働大臣の定める医療法人が行うことができる社会福祉事業	平成10年2月9日	厚生省告示	15	平成30年3月22日	厚生労働省告示	74
32	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第三十九条の二十五第一項第一号に規定する厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準	平成15年3月31日	厚生労働省告示	147	平成17年3月31日	厚生労働省告示	181
33	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第三十九条の二十五第一項第一号に規定する厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準	平成15年3月31日	厚生労働省告示	147	平成30年3月26日	厚生労働省告示	133
34	第2編 医政	第1章 医政	厚生労働大臣の定める社会医療法人が行うことができる収益業務	平成19年3月30日	厚生労働省告示	92	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
35	第2編 医政	第1章 医政	医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準	平成20年3月26日	厚生労働省告示	119	平成30年3月22日	厚生労働省告示	77
36	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	平成26年9月25日	厚生労働省告示	362	平成30年3月20日	厚生労働省告示	71
37	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	平成27年3月31日	厚生労働省告示	194	平成30年3月20日	厚生労働省告示	71
38	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十五の三第一項第二号口の規定に基づき厚生労働大臣が定める予防接種	平成29年9月29日	厚生労働省告示	314	平成30年3月26日	厚生労働省告示	132
39	第2編 医政	第1章 医政	医師法施行規則	昭和23年10月27日	厚生省令	47	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
40	第2編 医政	第1章 医政	診療放射線技師学校養成所指定規則	昭和26年12月11日	文部省・厚生省令	4	平成30年3月15日	文部科学省・厚生労働省令	1

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
41	第2編 医政	第1章 医政	歯科医師法施行規則	昭和23年10月27日	厚生省令	48	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
42	第2編 医政	第1章 医政	歯科衛生士法施行規則	平成1年10月31日	厚生省令	46	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
43	第3編 健康	第1章 健康	難病の患者に対する医療等に関する法律第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する指定難病及び同法第七条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める病状の程度	平成26年10月21日	厚生労働省告示	393	平成30年3月19日	厚生労働省告示	62
44	第3編 健康	第1章 健康	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	平成7年2月17日	政令	26	平成30年3月30日	政令	104
45	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令	平成10年12月28日	政令	420	平成30年3月22日	政令	55
46	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	平成10年12月28日	厚生省令	99	平成30年3月14日	厚生労働省令	22
47	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	平成10年12月28日	厚生省令	99	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
48	第3編 健康	第1章 健康	予防接種法施行令	昭和23年7月31日	政令	197	平成30年3月30日	政令	106
49	第3編 健康	第1章 健康	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法施行規則	平成23年12月16日	厚生労働省令	144	平成30年3月30日	厚生労働省令	50
50	第3編 健康	第1章 健康	新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令	平成21年12月4日	政令	277	平成30年3月30日	政令	107
51	第3編 健康	第1章 健康	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	平成21年3月31日	厚生労働省令	75	平成30年3月30日	厚生労働省令	53
52	第3編 健康	第1章 健康	建築物における衛生的環境の確保に関する法律第七条第一項第一号等の登録	平成21年5月12日	厚生労働省告示	304	平成30年3月29日	厚生労働省告示	147
53	第3編 健康	第1章 健康	クリーニング業法施行規則	昭和25年7月1日	厚生省令	35	平成30年3月30日	厚生労働省令	47
54	第3編 健康	第1章 健康	厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則	平成26年3月28日	厚生労働省令	33	平成30年3月20日	厚生労働省令	26
55	第3編 健康	第1章 健康	水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法	平成15年7月22日	厚生労働省告示	261	平成30年3月28日	厚生労働省告示	138
56	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	平成30年3月23日	厚生労働省令	34
57	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品	平成15年5月20日	厚生労働省告示	209	平成30年3月23日	厚生労働省告示	125
58	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	生物学的製剤基準	平成16年3月30日	厚生労働省告示	155	平成30年3月23日	厚生労働省告示	123

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
59	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	298	平成30年3月13日	厚生労働省告示	54
60	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令第十二条第一項第一号イ(1)の規定に基づき特別の注意を要するものとして厚生労働大臣の指定する高度管理医療機器	平成16年12月24日	厚生労働省告示	430	平成30年3月13日	厚生労働省告示	55
61	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	平成17年2月10日	厚生労働省告示	24	平成30年3月23日	厚生労働省告示	126
62	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	薬剤師法施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	5	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
63	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	有害性情報の報告に関する省令	平成16年3月18日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	2	平成30年3月12日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	1
64	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第五項に規定する新規化学物質の名称の公示に関する省令	平成16年3月18日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	4	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	2
65	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令	平成22年3月31日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	3	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省令	4
66	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表PFOS又はその塩の項に規定する消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤に関する技術上の基準を定める省令	平成22年9月3日	総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令	1	平成30年3月30日	総務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省・防衛省令	1
67	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	新規化学物質のうち、高分子化合物であって、これによる環境の汚染が生じて人の健康に係る被害又は生活環境動植物の生息若しくは生育に係る被害を生ずるおそれがないものに関する基準	平成21年12月28日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	2	平成30年3月6日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	1

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
68	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	トリクロロエチレン若しくは化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でトリクロロエチレンが使用されているもの又はテトラクロロエチレン(クリーニング営業者に係るものを除く。)若しくは同条に定める加硫剤、接着剤(動植物系のものを除く。)、塗料(水系塗料を除く。)、洗浄剤(クリーニング営業者に係るものを除く。)若しくは繊維製品用仕上加工剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	平成22年7月15日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	14	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
69	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	クリーニング営業者に係るテトラクロロエチレン又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める洗浄剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	平成22年7月15日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	15	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
70	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針	平成22年7月15日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	17	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
71	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは四塩化炭素又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でトリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンが使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	平成22年7月15日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	18	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
72	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第九条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	平成22年7月15日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	20	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
73	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第一条第二項、第三条及び第四条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験	平成23年3月31日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	5	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	6

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
74	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令附則第三項の表PFOS又はその塩の項に規定する製品でPFOS又はその塩が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第一種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項	平成23年3月31日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	6	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	3
75	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づく優先評価化学物質	平成23年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	7	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	5
76	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質	平成29年3月27日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	1	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	2
77	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則	昭和31年6月25日	厚生省令	22	平成30年3月23日	厚生労働省令	33
78	第4編 医薬食品	第2章 食品安全	食品、添加物等の規格基準	昭和34年12月28日	厚生省告示	370	平成30年3月30日	厚生労働省告示	153
79	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働基準法施行規則	昭和22年8月30日	厚生省令	23	平成30年3月9日	厚生労働省令	21
80	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率	平成29年3月30日	厚生労働省告示	106	平成30年3月30日	厚生労働省告示	186
81	第5編 労働基準	第1章 労働基準	社会保険労務士法施行規則	昭和43年11月28日	厚生省・労働省令	1	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
82	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法第三十八条第一項の登録製造時等検査機関等	平成16年6月24日	厚生労働省告示	251	平成30年3月23日	厚生労働省告示	117
83	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法第五十七条の四第一項に規定する新規化学物質	平成20年9月26日	厚生労働省告示	460	平成30年3月27日	厚生労働省告示	135
84	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働者災害補償保険法施行規則	昭和30年9月1日	労働省令	22	平成30年3月30日	厚生労働省令	56
85	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式	昭和35年4月1日	労働省告示	10	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
86	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年4月12日	厚生労働省・金融庁告示	7	平成30年3月23日	厚生労働省・金融庁告示	1
87	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法施行令第五条第十二項第四号並びに労働金庫法施行規則第九十五条の五第二項等の規定に基づく合算関連法人等から除かれる者として金融庁長官及び厚生労働大臣が定める者等	平成26年10月22日	厚生労働省・金融庁告示	7	平成30年3月23日	厚生労働省・金融庁告示	1

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号	
88	第6編	職業安定	第1章 職業安定	職業安定法施行規則	昭和22年12月29日	労働省令	12	平成30年3月20日	厚生労働省令	27
89	第6編	職業安定	第1章 職業安定	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	平成23年7月25日	厚生労働省令	93	平成30年3月30日	厚生労働省令	45
90	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用対策法施行規則	昭和41年7月21日	労働省令	23	平成30年3月30日	厚生労働省令	52
91	第6編	職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	昭和51年8月16日	労働省令	29	平成30年3月31日	厚生労働省令	58
92	第6編	職業安定	第1章 職業安定	建設雇用改善計画(第九次)	平成28年3月31日	厚生労働省告示	140	平成30年3月31日	厚生労働省告示	194
93	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	平成30年3月30日	厚生労働省令	48
94	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	平成30年3月31日	厚生労働省令	58
95	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則第百十二条第二項第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域	平成19年8月3日	厚生労働省告示	273	平成30年3月30日	厚生労働省告示	154
96	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則第百十八条の三第五項第一号ロ及び第二号イ(2)に規定する厚生労働大臣が定める研修	平成27年4月10日	厚生労働省告示	248	平成30年3月30日	厚生労働省告示	160
97	第6編	職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則第百十八条の三第五項第一号ロ及び第二号イ(2)に規定する厚生労働大臣が定める研修	平成27年4月10日	厚生労働省告示	248	平成30年3月31日	厚生労働省告示	194
98	第6編	職業安定	第1章 職業安定	厚生労働大臣が定める教育訓練の基準	平成27年4月10日	厚生労働省告示	249	平成30年3月31日	厚生労働省告示	194
99	第6編	職業安定	第1章 職業安定	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	平成4年6月29日	労働省令	18	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
100	第6編	職業安定	第1章 職業安定	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	平成4年6月29日	労働省令	18	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
101	第6編	職業安定	第1章 職業安定	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令	昭和61年4月3日	政令	95	平成30年3月22日	政令	55
102	第6編	職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	高年齢者等職業安定対策基本方針	平成24年11月9日	厚生労働省告示	559	平成30年3月31日	厚生労働省告示	193
103	第6編	職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	昭和51年9月30日	労働省令	38	平成30年3月30日	厚生労働省令	49
104	第6編	職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第三条第二項の厚生労働大臣が定める基準	昭和51年11月13日	労働省告示	107	平成30年3月30日	厚生労働省告示	161
105	第6編	職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式	昭和51年11月29日	労働省告示	112	平成30年3月30日	厚生労働省告示	161

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
106	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十八条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者作業施設設置等助成金の額等を定める件	平成15年10月1日	厚生労働省告示	338	平成30年3月30日	厚生労働省告示	161
107	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十八条の三第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者福祉施設設置等助成金の額等を定める件	平成15年10月1日	厚生労働省告示	339	平成30年3月30日	厚生労働省告示	161
108	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者介助等助成金の額等を定める件	平成15年10月1日	厚生労働省告示	340	平成30年3月30日	厚生労働省告示	162
109	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法施行規則	昭和44年10月1日	労働省令	24	平成30年3月28日	厚生労働省令	41
110	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法施行規則	昭和44年10月1日	労働省令	24	平成30年3月30日	厚生労働省令	44
111	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法施行規則第四十五条の二第二項第九号等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する専修学校又は各種学校を定める告示	昭和54年10月4日	労働省告示	112	平成30年3月19日	厚生労働省告示	59
112	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	厚生労働大臣が定める手数料の額	平成14年6月11日	厚生労働省告示	213	平成30年3月26日	厚生労働省告示	131
113	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法第十五条の八第一項及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第三条第一項の規定に基づく計画	平成29年3月31日	厚生労働省告示	136	平成30年3月30日	厚生労働省告示	165
114	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	青少年の雇用機会の確保及び職場への定着に関して事業主、特定地方公共団体、職業紹介事業者等その他の関係者が適切に対処するための指針	平成27年9月30日	厚生労働省告示	406	平成30年3月30日	厚生労働省告示	163
115	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	平成30年3月22日	政令	54
116	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	平成30年3月22日	政令	55
117	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての児童福祉法施行令等の臨時特例に関する政令	平成23年7月1日	政令	209	平成30年3月22日	政令	54
118	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月20日	厚生労働省令	26
119	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月22日	厚生労働省令	28

法令改正一覽

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
120	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
121	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
122	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	障害児通所給付費等の請求に関する省令	平成18年9月29日	厚生労働省令	179	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
123	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	平成26年4月30日	厚生労働省令	63	平成30年3月30日	厚生労働省令	46
124	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等	平成17年3月31日	厚生労働省告示	128	平成30年3月12日	厚生労働省告示	53
125	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令第二十七条の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法	平成19年4月1日	厚生労働省告示	140	平成30年3月22日	厚生労働省告示	96
126	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	122	平成30年3月22日	厚生労働省告示	99
127	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	123	平成30年3月22日	厚生労働省告示	100
128	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	126	平成30年3月22日	厚生労働省告示	103
129	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	厚生労働大臣が定める一単位の単価	平成24年3月14日	厚生労働省告示	128	平成30年3月22日	厚生労働省告示	104
130	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	225	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
131	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	225	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
132	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令第二十七条の十三第二項の規定に基づき家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額	平成24年3月30日	厚生労働省告示	228	平成30年3月22日	厚生労働省告示	105
133	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	230	平成30年3月22日	厚生労働省告示	106
134	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	230	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
135	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針	平成24年3月30日	厚生労働省告示	231	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
136	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成26年3月31日	厚生労働省告示	172	平成30年3月12日	厚生労働省告示	53
137	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	厚生労働大臣が定める者	平成26年12月11日	厚生労働省告示	462	平成30年3月19日	厚生労働省告示	61

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
138	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法第六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める小児慢性特定疾病及び同条第二項の規定に基づき当該小児慢性特定疾病ごとに厚生労働大臣が定める疾病の状態の程度	平成26年12月18日	厚生労働省告示	475	平成30年3月19日	厚生労働省告示	60
139	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第六条において準用する児童福祉法施行規則第六条の十一の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成27年8月31日	厚生労働省告示	359	平成30年3月12日	厚生労働省告示	53
140	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	平成3年10月15日	労働省令	25	平成23年11月24日	厚生労働省令	138
141	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令	昭和39年7月1日	政令	224	平成30年3月30日	政令	109
142	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童扶養手当法施行令	昭和36年12月7日	政令	405	平成30年3月30日	政令	108
143	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法	平成24年8月22日	法律	65	平成30年3月31日	法律	12
144	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行令	平成26年6月13日	政令	213	平成30年3月31日	政令	155
145	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行規則	平成26年6月9日	内閣府令	44	平成30年3月31日	内閣府令	21
146	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行令	昭和33年6月27日	政令	185	平成30年3月22日	政令	54
147	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行令	昭和33年6月27日	政令	185	平成30年3月22日	政令	55
148	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法人会計基準	平成28年3月31日	厚生労働省令	79	平成30年3月20日	厚生労働省令	25
149	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法施行規則	昭和25年5月20日	厚生省令	21	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
150	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法別表第一に規定する厚生労働省令で定める情報を定める省令	平成26年6月30日	厚生労働省令	72	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
151	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法による保護の基準	昭和38年4月1日	厚生省告示	158	平成30年3月30日	厚生労働省告示	167
152	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法第五十四条の二第四項において準用する同法第五十二条第二項の規定による介護の方針及び介護の報酬	平成12年4月19日	厚生省告示	214	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
153	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	消費生活協同組合における共済計理人の確認の基準	平成21年10月15日	厚生労働省告示	445	平成30年3月30日	厚生労働省告示	164
154	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令	平成8年8月30日	厚生省・建設省令	1	平成30年3月22日	厚生労働省・国土交通省令	1
155	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	昭和62年12月15日	厚生省令	49	平成30年3月22日	厚生労働省令	31

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
156	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四条第六号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	昭和62年12月15日	厚生省告示	203	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
157	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ヲ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四条第六号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	昭和62年12月15日	厚生省告示	203	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
158	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準	平成21年4月1日	文部科学省・厚生労働省告示	2	平成30年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	2
159	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令	平成8年1月31日	政令	18	平成30年3月22日	政令	54
160	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令	平成8年1月31日	政令	18	平成30年3月22日	政令	56
161	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令	平成8年1月31日	政令	18	平成30年3月30日	政令	115
162	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	平成6年9月27日	厚生省令	63	平成30年3月30日	厚生労働省令	57
163	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九条第二項に規定する保険料の額	平成21年12月28日	厚生労働省告示	532	平成30年3月29日	厚生労働省告示	144
164	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令	平成14年12月27日	政令	407	平成30年3月30日	政令	115
165	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦傷病者戦没者遺族等援護法第八条の三第一項の改定率の改定に関する政令	平成20年3月31日	政令	122	平成30年3月30日	政令	120
166	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令	昭和40年8月10日	政令	270	平成30年3月22日	政令	58
167	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令	昭和50年7月4日	政令	207	平成30年3月30日	政令	108
168	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	身体障害者福祉法施行令	昭和25年4月5日	政令	78	平成30年3月22日	政令	54

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
169	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	身体障害者福祉法施行規則	昭和25年4月6日	厚生省令	15	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
170	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	知的障害者福祉法施行令	昭和35年4月18日	政令	103	平成30年3月22日	政令	54
171	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	昭和25年6月24日	厚生省令	31	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
172	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	昭和25年6月24日	厚生省令	31	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
173	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第十九条の八の規定に基づき厚生労働大臣の定める指定病院の基準	平成8年3月21日	厚生省告示	90	平成30年3月22日	厚生労働省告示	75
174	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針	平成26年3月7日	厚生労働省告示	65	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
175	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	平成30年3月22日	政令	54
176	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	平成30年3月30日	政令	114
177	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
178	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
179	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
180	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	介護給付費等の請求に関する省令	平成18年9月29日	厚生労働省令	170	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
181	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省令	171	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
182	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	平成30年3月22日	厚生労働省告示	82
183	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	平成30年3月31日	厚生労働省告示	194
184	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	528	平成30年3月23日	厚生労働省告示	121
185	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	530	平成30年3月22日	厚生労働省告示	83
186	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成18年9月29日	厚生労働省告示	538	平成30年3月22日	厚生労働省告示	84

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
187	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める一単位の単価	平成18年9月29日	厚生労働省告示	539	平成30年3月22日	厚生労働省告示	85
188	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	543	平成30年3月22日	厚生労働省告示	86
189	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	544	平成30年3月22日	厚生労働省告示	87
190	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等	平成18年9月29日	厚生労働省告示	544	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
191	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める要件	平成18年9月29日	厚生労働省告示	546	平成30年3月22日	厚生労働省告示	88
192	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定重度障害者等包括支援の提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの	平成18年9月29日	厚生労働省告示	547	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
193	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める者	平成18年9月29日	厚生労働省告示	548	平成30年3月22日	厚生労働省告示	89
194	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合	平成18年9月29日	厚生労働省告示	550	平成30年3月22日	厚生労働省告示	90
195	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める施設基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	551	平成30年3月22日	厚生労働省告示	91
196	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める者	平成18年9月29日	厚生労働省告示	556	平成30年3月22日	厚生労働省告示	93
197	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める食費等の負担限度額の算定方法	平成19年4月1日	厚生労働省告示	133	平成30年3月22日	厚生労働省告示	94
198	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第四十二条の四第二項の規定に基づき家計における一人当たりの平均的な支出額として厚生労働大臣が定める額	平成19年4月1日	厚生労働省告示	134	平成30年3月22日	厚生労働省告示	95
199	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等に基づき厚生労働大臣が定める地域	平成21年3月30日	厚生労働省告示	176	平成30年3月22日	厚生労働省告示	97
200	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める研修	平成21年3月30日	厚生労働省告示	178	平成30年3月22日	厚生労働省告示	98

法令改正一覽

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
201	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	124	平成30年3月22日	厚生労働省告示	101
202	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	125	平成30年3月22日	厚生労働省告示	102
203	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	226	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
204	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	227	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
205	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	227	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
206	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第一条に基づき厚生労働大臣が定める特殊の疾病	平成27年6月9日	厚生労働省告示	292	平成30年3月22日	厚生労働省告示	73
207	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健福祉士法施行規則	平成10年1月30日	厚生省令	11	平成30年3月22日	厚生労働省令	31
208	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第三条第一項第十号及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第七項の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	平成10年1月30日	厚生省告示	10	平成30年3月22日	厚生労働省告示	81
209	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行規則	平成29年9月15日	文部科学省・厚生労働省令	3	平成30年3月30日	文部科学省・厚生労働省令	2
210	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行規則第三条第三項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設	平成29年9月15日	文部科学省・厚生労働省告示	5	平成30年3月30日	文部科学省・厚生労働省告示	3
211	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十三条第二項の規定による医療に要する費用の額の算定方法	平成17年8月2日	厚生労働省告示	365	平成30年3月28日	厚生労働省告示	136
212	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	基本診療料及び医療観察精神科専門療法の施設基準等	平成17年8月2日	厚生労働省告示	366	平成30年3月28日	厚生労働省告示	137
213	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理	平成3年6月7日	厚生省告示	130	平成30年3月23日	厚生労働省告示	122
214	第10編 老健	第1章 老健	老人福祉法施行令	昭和38年7月11日	政令	247	平成30年3月22日	政令	55
215	第10編 老健	第1章 老健	老人福祉法施行規則	昭和38年7月11日	厚生省令	28	平成30年3月22日	厚生労働省令	30

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
216	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順	平成18年3月31日	厚生労働省告示	268	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
217	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成30年3月16日	政令	49
218	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成30年3月22日	政令	55
219	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成30年3月22日	政令	56
220	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成30年3月22日	政令	57
221	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令	平成10年12月24日	政令	412	平成30年3月26日	政令	63
222	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則	平成11年3月31日	厚生省令	36	平成30年3月22日	厚生労働省令	28
223	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則	平成11年3月31日	厚生省令	36	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
224	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める福祉用具貸与及び介護予防福祉用具貸与に係る福祉用具の種目	平成11年3月31日	厚生省告示	93	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
225	第10編 老健	第1章 老健	要介護認定等基準時間の推計の方法	平成12年3月24日	厚生省告示	91	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
226	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令	平成10年12月24日	政令	413	平成30年3月22日	政令	55
227	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令	平成10年12月24日	政令	413	平成30年3月22日	政令	56
228	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令	平成10年12月24日	政令	413	平成30年3月30日	政令	112
229	第10編 老健	第1章 老健	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準	平成11年3月31日	厚生省令	37	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
230	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令	平成11年3月31日	厚生省令	43	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
231	第10編 老健	第1章 老健	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令	平成12年3月7日	厚生省令	20	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
232	第10編 老健	第1章 老健	介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令	平成12年3月15日	厚生省令	26	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
233	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省令	34	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
234	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省令	36	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
235	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法第二百二十二条の二第二項に規定する交付金の額の算定に関する省令	平成27年3月31日	厚生労働省令	58	平成30年3月22日	厚生労働省令	30

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
236	第10編 老健	第1章 老健	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	19	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
237	第10編 老健	第1章 老健	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	19	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
238	第10編 老健	第1章 老健	指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	20	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
239	第10編 老健	第1章 老健	指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	21	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
240	第10編 老健	第1章 老健	指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	21	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
241	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める利用者等の数の基準及び看護職員等の員数の基準並びに通所介護費等の算定方法	平成12年2月10日	厚生省告示	27	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
242	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準	平成12年2月10日	厚生省告示	29	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
243	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める特定診療費及び特別診療費に係る指導管理等及び単位数	平成12年2月10日	厚生省告示	30	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
244	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める特定診療費及び特別診療費に係る施設基準等	平成12年2月10日	厚生省告示	31	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
245	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める特定診療費及び特別診療費に係る特別な薬剤	平成12年2月10日	厚生省告示	32	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
246	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則第六十八条第三項及び第八十七条第三項に規定する厚生労働大臣が定めるところにより算定した費用の額	平成12年2月10日	厚生省告示	38	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
247	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める特例居宅介護サービス費等の支給に係る離島その他の地域の基準第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める地域	平成12年2月29日	厚生省告示	53	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
248	第10編 老健	第1章 老健	介護給付費及び公費負担医療等に関する費用等の請求に関する省令第一条第二項第六号の規定に基づき厚生労働大臣が定める医療又は介護に関する給付	平成12年3月7日	厚生省告示	56	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
249	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等	平成12年3月30日	厚生省告示	123	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
250	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める療法等	平成12年3月30日	厚生省告示	124	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
251	第10編 老健	第1章 老健	指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設及び介護医療院並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品	平成12年3月30日	厚生省告示	125	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
252	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則第八十三条の二第七号の規定に基づき厚生労働大臣が定める給付	平成12年3月31日	厚生省告示	193	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
253	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める旧措置入所者の所得の区分及び割合	平成17年9月7日	厚生労働省告示	409	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
254	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する特定介護保険施設等における居住等に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額並びに同法第六十一条の三第二項第二号に規定する特定介護予防サービス事業者における滞在に要する平均的な費用の額及び事業所の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額	平成17年9月7日	厚生労働省告示	412	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
255	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する居住費の負担限度額及び同法第六十一条の三第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額	平成17年9月7日	厚生労働省告示	414	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
256	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する特定介護老人福祉施設における居住に要する平均的な費用の額及び施設の状況その他の事情を勘案して厚生労働大臣が定める費用の額	平成17年9月7日	厚生労働省告示	416	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
257	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額	平成17年9月7日	厚生労働省告示	418	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
258	第10編 老健	第1章 老健	居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針	平成17年9月7日	厚生労働省告示	419	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
259	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	126	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
260	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	126	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
261	第10編 老健	第1章 老健	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	127	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
262	第10編 老健	第1章 老健	指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	127	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
263	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	128	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
264	第10編 老健	第1章 老健	指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年3月14日	厚生労働省告示	128	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
265	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費及び外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護費に係るサービスの種類及び当該サービスの単位数並びに限度単位数	平成18年3月28日	厚生労働省告示	165	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
266	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める夜間対応型訪問介護費に係る単位数	平成18年3月31日	厚生労働省告示	263	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
267	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則第四百十条の五十五第二項の厚生労働大臣が定める基準	平成18年3月31日	厚生労働省告示	267	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
268	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則附則第二十三条第一項各号及び第二項各号に掲げる者に係る介護保険法第五十一条の三第二項第二号に規定する居住費の負担限度額並びに同令附則第二十五条第一項各号及び第二項各号に掲げる者に係る同法第六十一条の三第二項第二号に規定する滞在費の負担限度額	平成18年6月30日	厚生労働省告示	405	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
269	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則附則第二十七条第一項各号及び第二項各号に掲げる者に係る介護保険法施行法第十三条第五項第二号に規定する居住費の特定負担限度額	平成18年6月30日	厚生労働省告示	408	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
270	第10編 老健	第1章 老健	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の規定に基づく厚生労働大臣が定める特別療養費に係る指導管理等及び単位数	平成20年4月10日	厚生労働省告示	273	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
271	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域	平成21年3月13日	厚生労働省告示	83	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
272	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則第二十二條の二十三第二項に規定する厚生労働大臣が定める基準	平成24年3月2日	厚生労働省告示	71	平成30年3月30日	厚生労働省告示	184
273	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定めるサービス提供責任者	平成24年3月13日	厚生労働省告示	118	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
274	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める地域	平成24年3月13日	厚生労働省告示	120	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
275	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行令附則第十八條の規定に基づき認知症である被保険者に対する支援又は被保険者の地域における自立した日常生活の支援に係る体制の整備の促進を行う事業	平成26年7月24日	厚生労働省告示	295	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
276	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める一単位の単価	平成27年3月23日	厚生労働省告示	93	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
277	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等	平成27年3月23日	厚生労働省告示	94	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
278	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める基準	平成27年3月23日	厚生労働省告示	95	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
279	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める基準	平成27年3月23日	厚生労働省告示	95	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
280	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める施設基準	平成27年3月23日	厚生労働省告示	96	平成30年3月22日	厚生労働省告示	78
281	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働大臣が定める施設基準	平成27年3月23日	厚生労働省告示	96	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
282	第10編 老健	第1章 老健	介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針	平成27年3月31日	厚生労働省告示	196	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
283	第10編 老健	第1章 老健	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律施行規則	平成5年9月27日	厚生省令	43	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
284	第10編 老健	第1章 老健	福祉用具の研究開発及び普及を促進するための措置に関する基本的な方針	平成5年10月1日	厚生省・通商産業省告示	4	平成30年3月30日	厚生労働省・経済産業省告示	1
285	第10編 老健	第1章 老健	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律施行規則	平成1年6月30日	厚生省令	34	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
286	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働省関係東日本大震災復興特別区域法第二条第四項に規定する省令の特例に関する措置及びその適用を受ける復興推進事業を定める命令	平成23年12月22日	内閣府・厚生労働省令	9	平成30年3月30日	復興庁・厚生労働省令	1
287	第10編 老健	第1章 老健	厚生労働省関係地域再生法施行規則	平成28年4月20日	厚生労働省令	94	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
288	第11編 保険	第1章 保険	社会保険診療報酬請求書審査委員会及び社会保険診療報酬請求書特別審査委員会規程	昭和23年12月13日	厚生省令	56	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
289	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行令	大正15年6月30日	勅令	243	平成30年3月22日	政令	55
290	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行令	大正15年6月30日	勅令	243	平成30年3月22日	政令	59
291	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行令	大正15年6月30日	勅令	243	平成30年3月26日	政令	63
292	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行規則	大正15年7月1日	内務省令	36	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
293	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行規則	大正15年7月1日	内務省令	36	平成30年3月23日	厚生労働省令	32
294	第11編 保険	第1章 保険	保険医療機関及び保険医療養担当規則	昭和32年4月30日	厚生省令	15	平成30年3月5日	厚生労働省令	20
295	第11編 保険	第1章 保険	保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則	昭和32年4月30日	厚生省令	16	平成30年3月5日	厚生労働省令	20
296	第11編 保険	第1章 保険	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令	昭和51年8月2日	厚生省令	36	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
297	第11編 保険	第1章 保険	指定訪問看護事業者の指定を受けすることができる者	平成4年2月29日	厚生省告示	32	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
298	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が定める指定訪問看護	平成12年3月31日	厚生省告示	169	平成30年3月5日	厚生労働省告示	50
299	第11編 保険	第1章 保険	入院時食事療養費に係る食事療養及び入院時生活療養費に係る生活療養の費用の額の算定に関する基準	平成18年3月6日	厚生労働省告示	99	平成30年3月5日	厚生労働省告示	51
300	第11編 保険	第1章 保険	訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	103	平成30年3月5日	厚生労働省告示	49
301	第11編 保険	第1章 保険	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	107	平成30年3月5日	厚生労働省告示	42
302	第11編 保険	第1章 保険	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	107	平成30年3月20日	厚生労働省告示	71

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
303	第11編 保険	第1章 保険	診療報酬の算定方法	平成20年3月5日	厚生労働省告示	59	平成30年3月5日	厚生労働省告示	43
304	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	平成30年3月5日	厚生労働省告示	46
305	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	平成30年3月13日	厚生労働省告示	56
306	第11編 保険	第1章 保険	特定保険医療材料及びその材料価格(材料価格基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	61	平成30年3月5日	厚生労働省告示	47
307	第11編 保険	第1章 保険	基本診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	62	平成30年3月5日	厚生労働省告示	44
308	第11編 保険	第1章 保険	特掲診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	63	平成30年3月5日	厚生労働省告示	45
309	第11編 保険	第1章 保険	訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法	平成20年3月5日	厚生労働省告示	67	平成30年3月5日	厚生労働省告示	48
310	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法	平成20年3月19日	厚生労働省告示	93	平成30年3月20日	厚生労働省告示	68
311	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名	平成20年3月19日	厚生労働省告示	95	平成30年3月20日	厚生労働省告示	70
312	第11編 保険	第1章 保険	療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第七条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式	平成20年3月27日	厚生労働省告示	126	平成30年3月26日	厚生労働省告示	129
313	第11編 保険	第1章 保険	訪問看護療養費及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令第二条の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式	平成20年3月27日	厚生労働省告示	127	平成30年3月26日	厚生労働省告示	130
314	第11編 保険	第1章 保険	要介護被保険者等である患者について療養に要する費用の額を算定できる場合	平成20年3月27日	厚生労働省告示	128	平成30年3月30日	厚生労働省告示	179
315	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日	厚生労働省告示	129	平成30年3月26日	厚生労働省告示	128
316	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域	平成21年12月28日	厚生労働省告示	525	平成30年3月9日	厚生労働省告示	52
317	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者	平成24年3月19日	厚生労働省告示	140	平成30年3月20日	厚生労働省告示	69
318	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数	平成24年3月26日	厚生労働省告示	165	平成30年3月20日	厚生労働省告示	71
319	第11編 保険	第1章 保険	船員保険法施行令	昭和28年8月31日	政令	240	平成30年3月26日	政令	63
320	第11編 保険	第1章 保険	船員保険法施行規則	昭和15年2月27日	厚生省令	5	平成30年3月22日	厚生労働省令	30

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
321	第11編 保険	第1章 保険	船員保険法施行規則	昭和15年2月27日	厚生省令	5	平成30年3月30日	厚生労働省令	54
322	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法施行令	昭和33年12月27日	政令	362	平成30年3月16日	政令	49
323	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法施行令	昭和33年12月27日	政令	362	平成30年3月22日	政令	55
324	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法施行令	昭和33年12月27日	政令	362	平成30年3月26日	政令	63
325	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	平成30年3月16日	政令	49
326	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	平成30年3月22日	政令	55
327	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	平成30年3月22日	政令	58
328	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	平成30年3月26日	政令	63
329	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法施行規則	昭和33年12月27日	厚生省令	53	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
330	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法施行規則	昭和33年12月27日	厚生省令	53	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
331	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令	昭和38年3月23日	厚生省令	10	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
332	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令	昭和38年3月23日	厚生省令	10	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
333	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令	昭和38年3月23日	厚生省令	10	平成30年3月27日	厚生労働省令	39
334	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令	昭和47年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
335	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令	昭和47年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
336	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令	昭和47年3月31日	厚生省令	11	平成30年3月27日	厚生労働省令	38
337	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令	平成29年10月13日	厚生労働省令	111	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
338	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針	平成16年7月30日	厚生労働省告示	307	平成30年3月30日	厚生労働省告示	156
339	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律施行令	平成19年10月19日	政令	318	平成30年3月26日	政令	63
340	第11編 保険	第1章 保険	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令	平成19年10月31日	政令	325	平成30年3月22日	政令	55
341	第11編 保険	第1章 保険	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令	平成19年10月31日	政令	325	平成30年3月30日	政令	110

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
342	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	平成19年10月22日	厚生労働省令	129	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
343	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	平成19年10月22日	厚生労働省令	129	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
344	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令	平成19年11月22日	厚生労働省令	140	平成30年3月16日	厚生労働省令	24
345	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令	平成19年11月22日	厚生労働省令	140	平成30年3月22日	厚生労働省令	30
346	第11編 保険	第1章 保険	社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令	平成20年2月29日	厚生労働省令	16	平成30年3月26日	厚生労働省令	37
347	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日	厚生省告示	14	平成30年3月5日	厚生労働省告示	41
348	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令附則第二十一条の規定に基づき厚生労働大臣が定める施設	平成20年3月31日	厚生労働省告示	178	平成30年3月30日	厚生労働省告示	180
349	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく保健事業の実施等に関する指針	平成26年3月31日	厚生労働省告示	141	平成30年3月29日	厚生労働省告示	146
350	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法施行令	昭和29年5月24日	政令	110	平成30年3月28日	政令	73
351	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	平成9年3月28日	政令	85	平成30年3月28日	政令	73
352	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	平成9年3月28日	政令	85	平成30年3月30日	政令	115
353	第12編 年金	第1章 年金	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令	平成27年9月30日	政令	345	平成30年3月28日	政令	73
354	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法施行規則	昭和29年7月1日	厚生省令	37	平成30年3月2日	厚生労働省令	19
355	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	95	平成30年3月30日	厚生労働省告示	149

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号	
356	第12編	年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率	平成26年3月31日	厚生労働省告示	169	平成30年3月30日	厚生労働省告示	152
357	第12編	年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則	平成19年12月19日	厚生労働省令	151	平成30年3月27日	厚生労働省令	40
358	第12編	年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令	平成22年4月28日	政令	133	平成30年3月30日	政令	115
359	第12編	年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率	平成14年3月5日	厚生労働省告示	58	平成30年3月30日	厚生労働省告示	150
360	第12編	年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率	平成15年3月18日	厚生労働省告示	99	平成30年3月30日	厚生労働省告示	151
361	第12編	年金	第1章 年金	国民年金法施行令	昭和34年5月25日	政令	184	平成30年3月30日	政令	115
362	第12編	年金	第1章 年金	国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	昭和35年5月13日	政令	122	平成30年3月22日	政令	58
363	第12編	年金	第1章 年金	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	昭和61年3月28日	政令	54	平成30年3月30日	政令	115
364	第12編	年金	第1章 年金	平成十六年度、平成十七年度、平成十九年度及び平成二十年度の国民年金制度及び厚生年金保険制度並びに国家公務員共済組合制度の改正に伴う厚生労働省関係法令に関する経過措置に関する政令	平成16年9月29日	政令	298	平成30年3月30日	政令	115
365	第12編	年金	第1章 年金	国民年金法による改定率の改定等に関する政令	平成17年3月30日	政令	92	平成30年3月30日	政令	115
366	第12編	年金	第1章 年金	政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う経過措置に関する政令	平成26年10月31日	政令	353	平成30年3月30日	政令	115
367	第12編	年金	第1章 年金	老齢福祉年金支給規則	昭和34年6月15日	厚生省令	17	平成30年3月2日	厚生労働省令	19
368	第12編	年金	第1章 年金	国民年金法施行規則	昭和35年4月23日	厚生省令	12	平成30年3月2日	厚生労働省令	19
369	第12編	年金	第1章 年金	国民年金の事務費交付金の算定に関する省令	昭和47年3月13日	厚生省令	6	平成30年3月22日	厚生労働省令	29

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
370	第12編 年金	第1章 年金	死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令	平成25年9月20日	政令	280	平成30年3月30日	政令	115
371	第12編 年金	第1章 年金	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令	平成17年3月18日	政令	56	平成30年3月30日	政令	113
372	第12編 年金	第1章 年金	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	平成17年4月1日	政令	149	平成30年3月22日	政令	58
373	第12編 年金	第1章 年金	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則	平成17年3月28日	厚生労働省令	49	平成30年3月2日	厚生労働省令	19
374	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する政令	平成14年3月13日	政令	45	平成30年3月30日	政令	119
375	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律	平成19年3月31日	法律	23	平成30年3月31日	法律	4
376	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律	平成19年3月31日	法律	23	平成30年3月31日	法律	6
377	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律	平成19年3月31日	法律	23	平成30年3月31日	法律	12
378	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律施行令	平成19年3月31日	政令	124	平成30年3月22日	政令	55
379	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律施行令	平成19年3月31日	政令	124	平成30年3月30日	政令	98
380	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律施行令	平成19年3月31日	政令	124	平成30年3月31日	政令	155
381	第12編 年金	第1章 年金	年金特別会計事務取扱規則	平成27年3月31日	内閣府・財務省・厚生労働省令	1	平成30年3月31日	内閣府・財務省・厚生労働省令	1
382	第14編 労政	第1章 労政	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律施行規則	平成13年9月19日	厚生労働省令	191	平成30年3月29日	厚生労働省令	42